

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月10日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	10,758,794	13,215,098	16,504,532
経常利益 (千円)	210,936	770,023	909,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	57,579	460,241	594,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,826	434,013	487,470
純資産額 (千円)	3,915,143	4,739,597	4,396,787
総資産額 (千円)	19,162,510	19,143,766	19,277,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.19	177.41	229.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	24.2	22.2

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	35.83	44.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国の停滞や米国の新政権への移行などにより為替や株価が乱高下しましたが、国内企業は、政府の経済政策や日銀の金融緩和もあり、設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの漁業関連業界におきましては、台風や爆弾低気圧発生等の異常気象による海況異変や円高による水産物の輸出量の減少が懸念されることなど厳しい状況にありますが、前期に引き続き漁船漁業の水揚げ及び経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、北海道地区等の定置網部門や陸上用ネットの施工工事の受注が順調であったため、前年同期と比べて増加しました。営業利益は、付加価値の高い定置網の売上高が増加したことや生産効率の向上に継続的に取り組んでいること及び経費削減の努力により前年同期と比べて増加しました。営業外損益では、持分法による投資利益を計上しましたが、ドル安により為替差損が発生しました。また、仕立作業場の取壊しに伴う特別損失を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,215百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は860百万円（前年同期比152.2%増）、経常利益は770百万円（前年同期比265.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（前年同期比699.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔漁業関連事業〕

売上高は10,985百万円（前年同期比22.3%増）となりました。主な要因は、前期に引き続き北海道地区等の定置網部門や旋網部門の受注が好調だったことによるものです。利益面は、付加価値の高い定置網の売上高が増加したことにより、セグメント利益は755百万円（前年同期比122.2%増）となりました。

〔陸上関連事業〕

売上高は2,200百万円（前年同期比24.7%増）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事が順調に推移したこと及び産業用資材の受注が回復してきたことによるものです。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は106百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

〔その他〕

前期に比べ産業用機械の受注が増加したこと等により、売上高は28百万円（前年同期比201.2%増）となりました。利益面は、産業用機械の材料費の上昇により、セグメント損失は1百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、19,143百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ250百万円減少し、13,476百万円となりました。これは、現金及び預金、たな卸資産は増加しましたが、売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ118百万円増加し、5,666百万円となりました。これは、土地を購入したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ694百万円減少し、8,307百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ218百万円増加し、6,096百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ342百万円増加し、4,739百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会の決議により、平成28年11月1日付で株式併合に伴う定款変更を実施しております。これにより、発行可能株式総数は57,600,000株減少し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	2,605,000	2,605,000		

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	23,445,000	2,605,000		1,378,825		510,292

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		株式内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,822,000	25,822	同上
単元未満株式	普通株式 120,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,050,000		
総株主の議決権		25,822	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれております。
- 3 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	108,000		108,000	0.41
計		108,000		108,000	0.41

- (注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて10,969株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営管理本部本部長	取締役 経営管理本部本部長	杉森 和夫	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,562	1,047,907
受取手形及び売掛金	7,409,278	6,451,252
商品及び製品	3,632,851	4,064,117
仕掛品	779,078	739,267
原材料及び貯蔵品	1,028,654	1,041,250
繰延税金資産	93,730	43,910
その他	325,156	384,956
貸倒引当金	299,792	296,614
流動資産合計	13,726,519	13,476,047
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,198,477	2,262,442
その他（純額）	1,982,941	1,876,851
有形固定資産合計	4,181,418	4,139,293
無形固定資産	64,577	53,952
投資その他の資産		
長期営業債権	705,323	700,715
その他	1,360,353	1,532,894
貸倒引当金	763,297	760,336
投資その他の資産合計	1,302,380	1,473,272
固定資産合計	5,548,376	5,666,519
繰延資産	2,144	1,199
資産合計	19,277,041	19,143,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,801,533	² 3,351,763
短期借入金	3,881,219	3,591,463
1年内償還予定の社債	-	100,000
賞与引当金	217,848	93,172
その他	² 1,101,101	1,171,201
流動負債合計	9,001,702	8,307,600
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	4,710,610	5,044,238
長期未払金	98,921	85,462
役員退職慰労引当金	142,554	161,223
退職給付に係る負債	560,722	537,912
繰延税金負債	158,581	163,993
その他	7,159	3,737
固定負債合計	5,878,550	6,096,568
負債合計	14,880,253	14,404,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,531,035	2,900,477
自己株式	16,664	17,067
株主資本合計	4,403,489	4,772,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,373	56,948
為替換算調整勘定	125,122	202,127
その他の包括利益累計額合計	133,496	145,178
非支配株主持分	126,794	112,248
純資産合計	4,396,787	4,739,597
負債純資産合計	19,277,041	19,143,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	10,758,794	13,215,098
売上原価	8,404,845	10,250,852
売上総利益	2,353,949	2,964,245
販売費及び一般管理費	2,012,809	2,103,777
営業利益	341,140	860,467
営業外収益		
受取利息	19,739	22,125
受取配当金	8,301	8,455
持分法による投資利益	-	23,110
その他	59,739	63,461
営業外収益合計	87,781	117,152
営業外費用		
支払利息	102,869	84,729
手形売却損	22,924	14,647
持分法による投資損失	17,316	-
為替差損	40,693	90,810
その他	34,182	17,408
営業外費用合計	217,985	207,596
経常利益	210,936	770,023
特別利益		
固定資産売却益	3,102	608
特別利益合計	3,102	608
特別損失		
解体撤去費用	-	31,600
固定資産売却損	7,100	-
固定資産除却損	980	431
減損損失	-	17,010
その他	-	635
特別損失合計	8,080	49,676
税金等調整前四半期純利益	205,958	720,955
法人税、住民税及び事業税	48,847	239,889
法人税等調整額	82,060	35,371
法人税等合計	130,907	275,261
四半期純利益	75,050	445,693
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17,471	14,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,579	460,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	75,050	445,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,407	65,323
為替換算調整勘定	37,816	69,618
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,386
その他の包括利益合計	69,223	11,680
四半期包括利益	5,826	434,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,638	448,558
非支配株主に係る四半期包括利益	17,465	14,545

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	3,156,490千円	2,684,139千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第3四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	314,073千円	23,465千円
支払手形	296,529	42,736
その他(設備関係支払手形)	3,012	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	336,686千円	365,375千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	77	3.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,983,950	1,765,245	10,749,196	9,598	10,758,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,983,950	1,765,245	10,749,196	9,598	10,758,794
セグメント利益	340,161	643	340,804	335	341,140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,985,452	2,200,729	13,186,182	28,916	13,215,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,985,452	2,200,729	13,186,182	28,916	13,215,098
セグメント利益又は損失()	755,777	106,411	862,188	1,720	860,467

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円19銭	177円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,579	460,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	57,579	460,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,594	2,594

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年11月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3 月 6 日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。